

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個12事01

政策名	3 夢のふくらむ港		23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 都市基盤担当課長
基本施策名	04 うるおいと魅力のある港湾空間の形成		事務事業	成果	コスト	連絡先	052-654-7915
個別施策名	12 快適な港湾空間を形成する					連携先	
事務事業名	01 中川運河再生計画の策定(港湾計画の策定)		継続	拡大	拡大	連携先	
目的	中川運河再生計画を策定し、港湾計画に位置付け、事業化につなげます。					事業期間	平成17~25年度 ※「その他特記事項」
概要	都心に近接したロケーションや周辺の開発動向を鑑み、利用形態の見直しを図り、水域の利活用に係る幅広い考え方や、必要となる施設などについて関係機関等と検討・調整を行います。					根拠法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	中川運河再開基本計画を見直し、中川運河再生計画として策定するとともに、再生計画における施策を実施します。また、再生計画の内容を港湾計画に反映するよう検討を進めます。					関連シート	個12事02中川運河緑地(堀止地区)整備事業



2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	中川運河再生検討委員会、パブリックコメント等を経て、10月22日に策定、公表しました。これに基づき、名古屋港基本計画検討委員会において中川運河に係る施策方針や施策展開を提示しました。なお、中川運河再生計画に基づき、新たな土地利用の貸付ガイドラインの作成、水循環手法の検討等を進めています。また、新たな土地利用の展開にあたっては、先導的な取組としてパイロット事業を実施しています。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目、算出方法等)
事業費計	千円	0	0	7,350	7,549	36,550	(款項目節) 歳出:企画調整費/調査費/企画調査費/委託料
一般会計	千円	0	0	7,350	7,549	36,550	(算出計算式)
事業会計	千円						
その他	千円						
人員費計	千円	7,016	6,866	9,329	10,344	2,440	(その他) 事業費については、港湾計画改訂にかかる費用を一式で計上しており、港湾計画の策定にかかる各事務事業シートでは同額を計上しています。(環境影響評価にかかるものを除く)
正規職員	人	0.80	0.80	1.10	1.20	0.28	
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	千円	7,016	6,866	16,679	17,893	38,990	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標 24	備考(指標の算定方法など)
港湾計画の策定手続きの進捗状況(工程)	目標	1.3	0.7	2.0	1.0	1.6	(累計)5	以下の変更手続きにおける実施工程数を合計します。①基本計画の作成、②予測・検証、③委員会による合意形成、④名古屋港審議会への諮問・答申、⑤国の交通政策審議会への諮問・答申及び公示
	実績	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6		
	達成率(単年度%)	23.1	28.6	10.0	20.0	37.5		
	達成率(累計%)	26.0	30.0	34.0	38.0	50.0		
策定進捗率(%)	目標	26.0	14.0	40.0	20.0	32.0	(累計)100	港湾計画の策定手続きの実施工程を把握することで事業の進捗度をみます。進捗率は手続きの実施工程数÷予定工程数で算出します。
	実績	6.0	4.0	4.0	4.0	12.0		
	達成率(単年度%)	23.1	28.6	10.0	20.0	37.5		
	達成率(累計%)	26.0	30.0	34.0	38.0	50.0		
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由(課題の抽出)					その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □					※港湾計画の策定については、東日本大震災の影響により、企業活動の将来動向が不透明であることによる貨物推計時期の見極め、改訂作業に考慮すべき事項として港湾運営会社の動向や国際産業ハブ港としての方向性(長期構想の見直し等)の整理が必要であるため、目標年度を23年度から変更。(23年度行政評価)	
	利用者のニーズは高いか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>						
	本組が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □					予測・検証及び委員会による合意形成に向けた検討を進めているが、成果目標には達していません。	
	目標を達成したか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>						
	個別施策へ貢献したか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>						
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □					港湾計画の策定は港湾法により実施が義務付けられており、港湾管理者が定めなければならないことから、実施主体として適正です。	
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に取り組むため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
名古屋港基本計画検討委員会に提示した内容やパブリックコメントを踏まえ、港湾計画改訂に向けて、関係者との調整や具体的検討を引続き実施していきます。				